

軒並み乱調に陥っている社会主義国(中)

“ポーランド化”は西から東へ波及するか 八〇年代は体制の護持が最重要課題



「社会主義革命の波はソ連を皮切りに、東欧、中国、北朝鮮、インドシナ、キューバといった具合に西から東へ拡大していったが、社会主義の理想が朽ち果て、自由化し、西欧化していく流れもやはり西から徐々に東へと波及していくのではないか。ポーランドがその端緒でしよう」と中嶋嶺雄東大教授は最近ある会合で指摘していた。確かに、現在、世界で社会主義が力を伸ばさせているのはニカラグア、エルサルバドルなど「東」の一部中米諸国ぐらいなもので、これら中米諸国では一握りの資本家、地主が国有財産の大半を支配しており、社会主義テーゼがお効力を持つ土壌がある。だが、「西」のポーランドでは周知のように、社会主義がその存在意義を激しく問われており、西欧化、自由化の動きがますます拡大、ソ連や他の東欧諸国に波及しかねない情勢である。まさにポーランドの労働者運動は世界共産主義運動にとってエポックメイキングな事件といえよう。それでは、「ポーランド化」は今後西から東へと波及するのだろうか。これまで社会主義体制を導入した国で、この体制を放棄した国は一国もないが、社会主義体制が崩壊するといった事態は果たして起こり得るのだろうか。こうした視点に立って、八〇年代の共産圏の行方を探ってみよう。

西欧式世論調査をやってみると

社会主義体制下に暮らす庶民は一体どの程度現状に満足しているのだろうか。その興味深い世論調査が昨年、激動するポーランドでフランスのマスコミによって実施された。

フランスの有力週刊誌「パリ・マッチ」(80年11月21日付)が八人の調査員をポーランドにひそ

かに送り込み、各地で党员、労組活動家のいずれにも属さない一般市民約五百人を対象に行ったもので、それによれば、統一労働者党支持率はわずか三%という驚くべき数字が出ている。同誌の調査員が「もし、今自由選挙が行われたらどの政党に投票するか」として、西欧諸政党の綱領や政策をモデルに架空の政党を想定して質問したところ、「得票率」はキリスト教民主党三四%、社会

党二七%、自由党一九%、農民党四%、統一労働者党三%の順だったという。日本共産党の総選挙での得票率が約一〇%、フランス共産党が二〇%、イタリヤ共産党が三〇%程度をコンスタントに占めることからみても、この結果は衝撃的である。ちなみに、この世論調査では、「ソ連軍が介入してきたらどうするか」の質問に、「降伏する」が二四%、「抵抗する」が六六%となっていたが、それはともかく、この数字は、自主管理労組「連帯」の加盟員が全人口の三〇%に当たる一千万人に上っていることと併せ、ポーランド情勢がすでに後戻りできない段階にまでできていることを物語っている。

中国でも「人民日報」(2月24日付)が福建、安徽両省で約一千人の若者を対象に調査を行ったが、「社会主義の優越性を信じる」と答えた者は全体の六四・四%だった。しかし、この数字はあくまで「官製調査」であり、それでも三分の一以上の若者が社会主義の将来に疑問を表明した点にこそ注目すべきだろう。

それではソ連の場合はどうか。ソ連社会におけ

るマルクス主義の受容度について、三年間にわたるモスクワ勤務を終えた「ニューヨーク・タイムス」(80年11月13日付)のC・ホイットニー記者は「ソ連で真に社会主義体制の有効性を信じている者を探すのはなかなか難しい。名目的には千七百万人以上の共産党員がいるが、彼らの多くはすでに革命精神を失ってしまった。党員になるのも、革命的イデオロギーを扇動するためではなく、いい仕事に就くためとか、幹部用商店で買物をしてたり外国旅行のできる特権階層になるためである」と述べるとともに、「共産主義を本当に信じている者は党員のなかでもわずか一・二%だろう」(党に近いモスクワの知識人)、「党の下部会議はつまらない中学校の授業のようだ。会議が進むにつれ、女性編み物を始め、本を読む者もある」(会議出席者)といった市民の衝動的な発言を紹介していた。「レーニン主義の忠実な後継者であり、平和の戦士ブレジネフ同志」といった「ブラウダ」の世界と一般庶民の世界が大きく遊離していることがうかがわれよう。「イデオロギーは硬直化し、時代遅れとなって説得力を失ってしまったている」(ホイットニー記者)といわれるゆえんだ。

第一の原因は計画経済の破たん

では、なぜこうした事態になってしまったのだろうか。社会主義諸国の内部矛盾の原因については多くの見方が可能だが、今日の社会主義国に共

通する重要な欠点は、大きく言って①計画経済に伴う経済不振と消費生活の低迷②自由の抑圧③特権階級の誕生と平等理念の崩壊④一党独裁と民主的選挙がないことに伴う政権の腐敗・墮落——の四点ではなからうか。

まず、社会主義経済の特徴は計画経済と生産手段の集団化だが、これが労働者の労働意欲を奪い、労働の質と効率を悪化させ、生産の低下を招いてしまった。とりわけ深刻なのは農業で、共産圏で現在穀物の自給ができていないのはせいぜいブルガリア程度で、あとは軒並み輸入国に回っている。ソ連では耕作地のわずか二・八%にすぎない個人経営の農場が七九年には全収穫高の実に二八%を占めたが、集団化をやめれば農業問題はたちどころに解決するだろう。それができないのは、社会主義イデオロギーに縛られているからである。経済不振は当然国民の生活レベル向上を妨げ、行列、ドル買い、劣悪な消費物資などを招き、民衆の不満を高めた。

第二に、言論・集会・出版などの自由弾圧も庶民の不満を増幅させている原因だ。社会主義国はそれぞれ憲法で言論の自由をうたってはいるが、ソ連の場合「人民の利益に適合し、かつ社会主義制度を強化し発展させる範囲で」(憲法五〇条)という絶対的な前提がある。マスコミは党の宣伝機関と墮し、ソルジェニーツィン、プロフスキーといった反体制派は「人民の敵」「反革命」のレッテルを張られ、追放される宿命にあるわけだ。

しかし、自由への欲求は根強いものがあり、ソ連・東欧では官憲の目をかいくぐってサミズダート(地下出版)が広く流布されている。中国でも最近、地下出版が大量に出回り始めたと伝えられるが、やはり中国人民も自由への欲求に目ざめつつあるとみるべきだろう。

新特権階級とネポティズム

第三に、本来平等であるはずの社会主義国に特権階級が誕生、不平等社会となってしまった。ユーゴの反体制派ミロバン・ジラスは、「ソ連や他の社会主義国では確かに起源の古い資本家やその他の階級は廃絶されたが、歴史がまだかつて知らない新しい階級が誕生した。この新しい支配階級は国有化した物財を使用し、享楽し、分配する権利を通じて自分たちの財産にしまった」(新しい階級)と指摘したが、確かに社会主義国は幹部の特権化、幹部による不正腐敗という本来の理想とはほど遠い問題を一樣に抱えている。ノメンクラトゥーラ(党官僚)、アバラチキ(政府官僚)といわれるのがそれであり、ヘドリツク・スミスはソ連における特権階級を百万人と推定している。第四に、社会主義国では自由な秘密選挙が行われておらず、これが政権の長期化を可能にし、ひいては政権の腐敗、保守化を招いている。マルクサレーニンは社会主義の原則の一つとして「人民による自由選挙」を掲げたが、現在の社会主義国ではこの原則がなら守られておらず、一たび

政権を掌握すれば永久政権も可能になっている。

現に、社会主義国ではホッジャ・アルバニア党第一書記の在位三十九年を筆頭に、金日成朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)主席三十五年、故毛沢東主席二十七年、ジフコフ・ブルガリア党第一書記二十六年、カストロ・キューバ首相二十一年、ブレジネフ・ソ連共産党書記長十六年、チャウシェスク・ルーマニア大統領十五年といった具合にいずれも軒並み超長期政権なのである。こうして、政権が安定し、独裁化が進むなかで、かつての革命家たちも保守政治家となってしまう、施政に改革への気概が薄れてしまったのではなからうか。金正日氏(金日成主席の長男)の後継者就任、エレナ・チャウシェスク夫人、ラウル・カストロ氏(カストロ首相の実弟)のナンバー2昇進、ユーリ・ブレジネフ氏(ブレジネフ書記長の長男)の党中央委員候補就任といった共産圏にはびこるネポティズムは明らかに長期政権に伴う弊害だろう。

ポーランド「連帯」の成果

こうした体制内の矛盾に真つ向から挑戦したのがポーランドの労働者運動だった。昨年七、八月北部の港湾都市グダニスクで立ち上がった労働者たちは、ストライキを武器に政府に二十一項目の要求を突きつけたが、その主な内容は「自由労組の承認」「言論、宗教の自由保障」「政治犯の釈放」「賃上げ」「食料品補給の確保」「党员などへの優遇措置の廃止」「労組役員の内閣投票による

選出」等々で、社会主義の本質的な欠陥を鋭く突いたものばかりである。政府側はこの大部分で譲歩を強いられたばかりか、統一労働者党にも労組の変革姿勢が及んだもようである。つい三月末の党中央総会で、七月の党大会に向けて代議員選挙を複数候補、完全秘密投票で選ぶことを決定した。これは共産主義の歴史で極めて画期的な決定である。

そもそも、社会主義国における選挙は事実上、党が選んだ候補に賛成か反対の意思表示をする「信任投票」にすぎない。ソ連の場合、候補者の氏名を印刷した投票用紙をそのまま投票箱に入れれば賛成票とされ、反対票を投じる際にはその氏名に×をつけるシステムになっているが、そのためにはカーテンで仕切られたボックスに入つて×をつけなければならぬ。ボックスに入つた有権者はたいていあとで国家保安委員会(KGB)の追及を受けるというわけ、ここに驚異的な「賛成率九九・九%」の秘密があるわけだ。それだけに、複数立候補制、完全秘密投票の採用は、一党独裁体制の根幹さえ揺るがしかねない歴史的な決定といえる。

こうして、ポーランド情勢は「ソ連・東欧型社会主義をむしばむガン」(ニューズウィーク)となつて他の社会主義国に脅威を与えようとしている。これを放置しておけば、「ガン」は体内に繁殖しかねない。クレムリンが有形無形の圧力を通じてこれを鎮圧する動きに出ているゆえんである。

ポーランドはチェコとは違う

しかし、最初に紹介した統一労働者党支持率が三%、「連帯」加盟の労働者は一千万人——といった衝撃的な数字が示すように、ポーランド情勢はすでに後戻りできない段階にまで進んでしまった観がある。この点でポーランドは、ソ連軍介入↓指導部更迭だけで「正常化」を成し得た六八年のチェコの場合とは決定的に異なっており、軍事介入が果たしてどれだけ効果を持つかは疑問だ。おそらくソ連は、今後とも軍事演習などを通じて圧力はかけながらも、「介入」には踏み切れないまま解決を先へ先へと延ばしていくだけではなからうか。

その間にも、ポーランドの自由化の動きは他のソ連・東欧諸国にもじわじわと浸透していくとみられる。東独やチェコはポーランド国境を閉鎖して対策に懸命だが、西側のソ連・東欧向けラジオ放送はポーランド情勢を逐一詳細に報道しており、ポーランド問題は一般市民の関心の的である。事実、米紙「ニューヨーク・タイムズ」(80年12月8日付)は「ポーランドに近いソ連のラトビア共和国の首都リガでの市民の話はポーランド情勢に集中している」と伝える同紙記者の現地ルポを掲載していた。

この点について、ソ連の反体制歴史学者ロイ・メドベージェフ氏は英紙「オブザーバー」(80年11月16日付)に寄稿した論文の中で、①ソ連の労働

働者階級は民族的に多様②国土が広すぎてストラ
イキの組織が難しい③ソ連共産党はポーランド統
一労働者党よりはるかに強力④ポーランド労働者
は過去にも再三抵抗する勇気を示してきた——な
どの点を挙げ、「ポーランド労働者運動のような
動きがソ連の労働者から起きるとみるのは早計
だ」と分析していた。確かに、ポーランド労働者
の決起は、経済の極度の悪化、党支配の弱体化、
ポーランド人の民族性といった各種の要素が絡み
合って実現したものであり、それが直ちに他の諸
国に波及するとは限らない。

だが、ポーランドの労働者が目指した「言論、
宗教の自由保障」「政治犯の釈放」「食糧品補給
の確保」「党員などへの優遇措置の廃止」といっ
た要求は、他の社会主義諸国が大なり小なり一致
して抱える問題ばかりである。ポーランド労働者
の運動は、社会主義の体制内に巣くうもろもろの
欠陥を鋭く追及したという点で普遍的な性格を持
っているだけに、今後他の諸国で、経済環境が悪化
したり、党・警察支配が弱体化するといったような
事態が生じた場合、「ポーランド化」はじわじわと
襲ってこよう。まさに「クリービング・ポーラン
デーション」[しのび寄るポーランド化]英紙「ザ・
タイムス」なのである。

増大する軍・警察の重要性

いずれにせよ、八〇年代の社会主義国にとって
体制の護持こそが最重要課題となっていくのでは

なからうか。おそらく、体制側は党・警察機構を
さらに強化し、イデオロギー統制を強めながら、
「反社会主義」の動きを徹底的に摘発していくこ
とだろう。社会主義国の持つ強力な軍も、今後は
対外向けというよりもむしろ、国内的役割の方が
増大していくかもしれない。

すでにそうした兆候は現れていよう。ソ連で
は、先の第二十六回共産党大会で三百十九人の党
中央委員が選出されたが、うち軍人は二十八人と
前党大会の二十二人から六人も増えている。また
ブレジネフ書記長は党大会の報告でとくにKGB
の活動を称賛し、新たにKGBの幹部四人を中央
委員入りさせたが、軍、KGBの台頭は将来のタ
カ派路線を示唆しているかもしれない。

こうした観点に立てば、ポスト・ブレジネフの
後継者には、五六年のハンガリー動乱鎮圧に貢献
し、すでに十三年間KGB議長を務めているアン
ドロポフ政治局員が浮上してくる可能性がある。
また長らく労組議長を務め、「偏狭な保守主義者」
（「ニューヨーク・タイムス・マガジン」）とい
われるグリシン政治局員あたりも有力視されよ
う。この二人はブレジネフ書記長よりも、タカ派
の総帥とされるイデオログ、スースロフ政治局
員との関係が深い人物である。

東欧でも、次期党書記長候補に「タカ派」がひ
しめられている。弱体化が伝えられるポーランドの
カニア第一書記が倒れた場合、後継者にはクレム
リンの信頼が最も厚いといわれる保守派のオルシ

ヨフスキー政治局員が有力。東独のナンバー2は
タカ派のジンダーマン政治局員だし、チェコでも
フサーク書記長の跡目をねらうのは、「プラハの
春」のころから一貫して自由化に反対してきた新
ソ派の筆頭ビリャク政治局員である。

中国でも深刻化する政情不安

一方、中国でもこのところ、各地でデモヤス
ト、テロがひん発し、政情不安が深刻化するに伴
い、政治思想重視、精神主義復活といった毛沢東
時代への回帰を思わせる現象がみられる。毛沢東
以後の政治自由化の潮流からすれば、明らかに逆
流する動きだが、社会主義そのものが存続を脅か
されている以上、政権を守るためには体制引き締
めに着手せざるを得ないわけである。

社会主義諸国にとって八〇年代は体制の護持こ
そが最重要問題となり、体制側は政権を存続させ
るためにありとあらゆる手段を行使するのではな
からうか。こうして、市民と体制側の関係はますます
摩擦の大きいくしゃくしたものになってい
きそうだ。最近ワルシャワやモスクワの街角でさ
さやかれているといわれる次のようなアネクドー
トが、共産圏の民衆の苦悩を物語っている。

質問 〓 社会主義とは何か。 × × ×
答え 〓 資本主義に至る長く険しい道のりのこと
だ。

(名越健郎 〓 外信部)